農業機械の需給動向

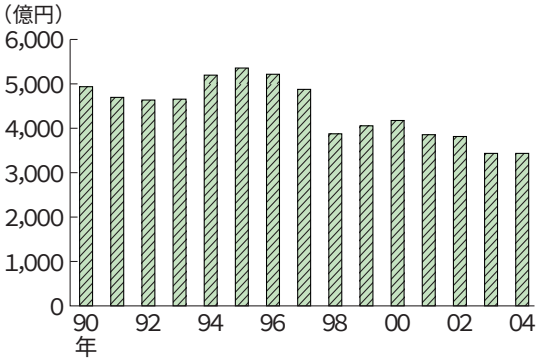
1　はじめに

農産物価格の低迷等農業を取り巻く環境は厳しく，農業金融を担う制度資金の新規貸出は低迷が続いている。また農協における農業関係資金の貸出金残高についても減少傾向にある。以下では，こうした状況を踏まえた上で，農業投資の代表的な事例として農業機械を取り上げ，国内全体の生産動向ならびに農協での取扱推移，農協系統と商系との販売シェアの変化等についてみることにする。

2　農業機械の生産動向

まず，農業機械の国内出荷額（出荷合計額－輸出額＋輸入額）の推移をみると，94年から97年にかけて増加傾向がみられた。これはウルグアイ・ラウンド交渉が決着して完全自由化が避けられ，これまで買い控えられていた更新需要が顕在化したこと，また93年の冷害による米不足が社会問題化して農家の米生産意欲が高まったことが影響しているものとみられる（第１図）。

第１図　農業機械の国内出荷の推移



資料　日本農業機械工業会ホームページ
（注）　国内出荷＝出荷合計－輸出＋輸入

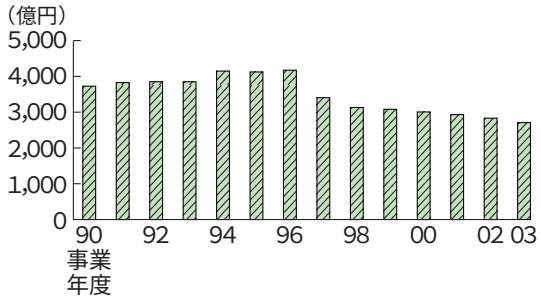
しかし，その後は農家戸数の減少，農作業委託の増加，また基本性能を重視した安価な農業機械の開発等により減少で推移しており，04年は3,405億円となっている。

3　農協における取扱動向

次に農協における取扱動向をみると，94年から96事業年度にかけては更新需要もあり事業年度中の取扱額はやや増加した（第２図）。その後は緩やかな減少が続き，03年度は2,724億円となっている。

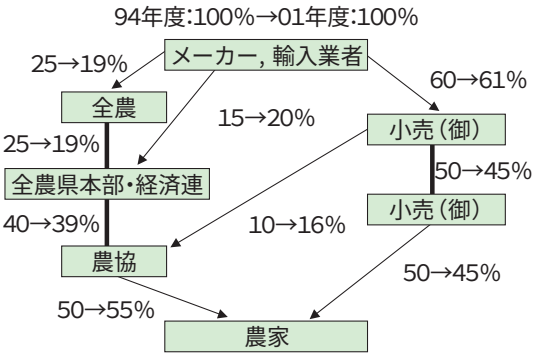
農業機械の流通経路は農協系統ルート（メーカー，輸入業者→全農→全農県本部・経済連→農協→農家）と商系ルート（メーカー，輸入業者→小売（卸）→小売→農家）に分けられる。国内出荷を100％とした場合の，農協系統と商系の販売シェア（金額ベース）について，94年度と01年度の比較をすると，農家段階での農協のシェアが94年度の50％から01年度の55％へと上昇している（第３図）。農協系統では，全農県本部・経済連がメーカーから，農協が小売（卸）から仕

第２図　農協における農業機械の取扱高の推移



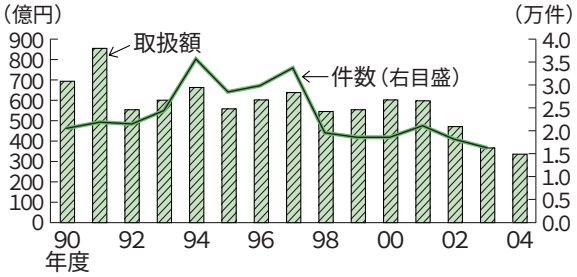
資料　農林水産省『総合農協統計表』
（注）　データは事業年度。取扱額は事業年度中に売却した額。

第3図　農業機械の販売シェアの変化
（94年度と01年度の比較）



資料　農林水産省生産局農産振興課
（注）　データは農産振興課による金額ベースの推計値。

第4図　農林水産業等におけるリース取扱額，件数



資料　（社）リース事業協会『リース・ハンドブック』
（注）1　業種別にみた場合の農業，水産業，鉱業へのリース利用の実績であり，農業機械以外の機種も含む。
2　リース事業協会の正会員，賛助会員の合計。
3　04年度の件数のデータは公表されていない。

入れるケースがあり，農協段階では，全農県本部・経済連からの仕入れが40%から39%へとやや低下したが，小売（卸）からの仕入れは10%から16%へと上昇しており，仕入先の変化がみられる。

4　中古機械，リースの利用動向

農業者にとっては農機具費の低減を図るために，中古農業機械やリース利用に対するニーズも高まっている。

農協系統および商系では，中古機械の流通促進を図るために，価格，展示会等のイベント等について，インターネットを活用した情報提供をしている。農業機械の総販売台数（新品＋中古）に占める中古機械の割合は，ややデータが古いものの96年と00年を比較すると，乗用型トラクターは36.9%から39.2%へ，コンバインは33.8%から36.9%へ，田植機については29.0%から30.6%へとそれぞれ上昇している。（注1）

一方，農業機械のリース利用状況は，データの制約もあり把握することは難しいものの，農林水産業等全体の推移をみると，94，97年度の件数，取扱額は前年に比べて増加している。（注2）しかし，02年度以降は件数，取扱額ともに前年比減少で推移し，04年度の取扱額は332億円となっている（第４図）。

（注１） 農業機械販売店が農家に販売した農業機械の総台数のうち中古が占める割合。データは農林水産省生産局が実施した農協，販売店に対するアンケート調査による。

（注２） データには農林水産業，鉱業への機械等すべての機種のリースを含んでいる。

5　まとめ

主要な農業機械の普及は一巡し，近年の農機具需要は更新需要が中心となっている。また，農家戸数，農作物の作付面積が減少するなかで，経営規模の拡大や農作業委託の進展，農業機械の利用の長期化もあり，農業機械の国内出荷額，農協での販売は低迷が続いている。

そうしたなかで，農業者の中古機械へのニーズは高まっており，またファイナンス会社では農業機械にかかるリースやクレジットに対する取組みを進めている。農業者にとっては農業機械の調達手法が多様化してきており，農協の事業展開を考えるうえでは，今後の動向に注目する必要がある。

（研究員　長谷川晃生・はせがわこうせい**）**